

令和 4 年度

事業者番号	0194	事業所番号	019400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	前年度における事業所数
代表事業所所在地	市区町村
	字・地番
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	
産業分類名(中分類)	37 通信業
分類番号(中分類)	37
事業活動の概要	事業内容：携帯電話事業

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	0.0729 t-CO <sub>2</sub> /
	平成31年度排出量原単位0.0729t-CO <sub>2</sub> / を基準として、平成36年度までに原単位を年平均1%以上改善する(0.0693t-CO <sub>2</sub> / )				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量	t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス				

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,011	10,249			

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		19,679	11,472			
前年度比 (%)		—	-41.7			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス						
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		19,679	11,472			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0729	0.0587	0.0298			
前年度比 (%)		—	-49.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		19.5	59.1			
活動規模の指標単						

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	不稼働装置の電源断・撤去、低消費電力装置の導入や集約効果が高い装置の導入により省電力化が進んでいるため、電力使用量が減少している。 R2年度の排出量は、R1年度と比較して、減少した。
令和3年度 (2021年度)	不稼働装置の電源断・撤去、低消費電力装置の導入や集約効果が高い装置の導入により省電力化に取り組んでいるが、設備の増設により電力使用量は増加している。排出量については、低炭素電力の使用により減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	ネットワーク設備のECO化を図るため低消費電力装置を導入し、消費電力の低減を図る。【R3年度実施済み 毎年継続】	R3	R3	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

当社では、気候変動問題への対応を企業の重要な課題とし、2021年2月にSBT1.5度目標の認定を取得し温室効果ガスの削減に取り組み、2021年9月には、自社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロにする「2030年カーボンニュートラル宣言」を発表した。ネットワークの省電力化や再生可能エネルギーの導入など、脱炭素化に向けての取組みをさらに加速させている。  
([https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/environ\\_management/carbon\\_neutral/](https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/carbon_neutral/)を参照)

- 環境保全活動を推進していくうえでの指針として「ドコモグループ地球環境憲章」を策定
- 環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用
- 環境法規制の順守
- グリーン調達推進
- 低消費電力装置の積極的な導入、および装置更改タイミングでの導入
- インテリジェント空調の導入による消費電力量抑制
- 自転車シェアリングサービスの利用促進によるCO<sub>2</sub>削減への貢献
- 社有車100%EV化実現への推進
- SBT1.5°C目標の認定を取得
- 既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備
- グリーン基地局への燃料電池の導入
- ソリューション環境ラベルの推進
- 貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリユース・リサイクルを推進
- ドコモショップで使用の紙袋を脱プラスチック素材へリニューアル
- 請求書・明細書の電子化による、用紙使用量の削減
- 「Web明細サービス」の標準化で、紙媒体の大幅な削減
- 取扱説明書の電子化・スリム化と、紙媒体の削減を推進
- 環境に配慮した施設による水使用の削減
- 「ドコモの森」での森林整備活動
- 生物多様性の保全と回復に向けた取組み 等

詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。  
<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html>